

# アカウンティングスクールの挑戦 ～兵庫県立大学～

兵庫県立大学大学院会計研究科 研究科長 林 昌彦

## 1. 理論と実務の架橋

兵庫県立大学大学院会計研究科は、平成19年(2007年)4月、西日本の国公立大学で初めてとなる会計専門職大学院として開設されました。



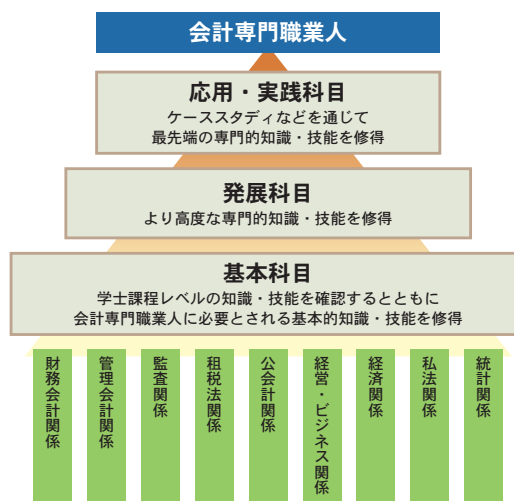
その背景には、経済社会の動き、すなわち、あらゆる経営体で会計情報の戦略的活用が重視されるようになり、また、経済活動のグローバル化に伴い、会計基準や監査基準の国際的統一化も進展していることから、このような動きに対応できる専門的人材に対するニーズが急速に高まったことがあります。

さらに兵庫県立大学の前身である神戸商科大学において、これまで公認会計士や税理士など多くの会計専門職業人を輩出してきたことを踏まえ、経済社会において重要な役割を担うことが一層求められている高度で専門的な職業能力を有する会計専門職業人を育成することは、社会的にも大きな貢献を果たすことになると考えたからです。

その教育理念とされるのが「理論と実務の架橋」です。一般に学ぶとは、本を読むことによって知識を得ることだと考えられています。知識は、体系化された情報であり、特定の問題に限らず、広範に適用可能です。しかし、知識は一般化されているため、現実の問題にそのまま当てはめようとしても、上手くいきません。なぜなら、往々にして本に書かれていなかった出来事に直面するからです。他方、実践だけでは、どうしても視野が狭くなりがちです。経験したことのない問題に直面したとき、その解決に導くのは基礎理論です。したがって、基礎理論とその応用実践の両面を学ぶことが必要です。

## 2. 教育課程の特色

本研究科の教育課程は、「財務会計関係」「管理会計関係」「監査関係」に重点的に科目を配置するとともに、それ以外の領域についてもバランスよく配置しています。また、学生は「基本科目」「発展科目」「応用・実践科目」の順に履修することにより、理論教育の到達点の上に実務教育を受けるようにデザインされています。したがって、「応用・実践科目」のうち、事例研究、現地調査などの教育方法を採用する「ケーススタディ科目」は、理論と実務の架橋を図る上で特に重要な科目です。具体的にいうと、「財務会計ケーススタディ」「管理会計ケーススタディ」「監査ケーススタディ」「租税法ケーススタディ」「公会計ケーススタディ」「ビジネス・ケーススタディ」と6科目を配置しています。これほど実践的な教育を重視する大学院は他にはなく、私どもの特色といえます。



## 3. 「生きた知識」とは何か

会計専門職業人を育成する上で、「生きた知識」または「使える知識」とは何かということが問われます。それは、事実の断片的な記憶ではないはずで

す。しかし、たくさんの事実を覚えること、すなわち知識を修得することが大切であると考えている人が多いのではないのでしょうか。長い間、知識量を競う試験を受け続けたことの影響は否定できません。

組織学習理論で著名なドナルド・A・ショーンは『省察的実践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考—』という著書において、現代社会が抱える問題は複雑で、標準化された知識の適用では容易に問題は解決できず、そのため専門家に対する信頼が揺らいでいると指摘しました。そして、自らの行為の中から知を生み出すという「行為の中の知」という概念を提唱しました。ショーンが明らかにしたように、「生きた知識」は固定的なものではなく、その場その場で解釈される流動的なもの、言い換えれば、



新たな知識を生み出すものだと思います。熟達者が優れているのは、すぐに答えを見つけられなくても、自分が何をすべきかを既存の知識を使って探究する想像力にあるのではないのでしょうか。

このように考えるならば、知識を修得するだけではなく、知識を用いる経験を重ねることが必要です。これが「考えることのトレーニング」であり、その機会を提供することが本研究科の役割であると考えています。「ケーススタディ科目」は、このような考えを具現化したものなのです。



## 実務家教員が語る兵庫県立大学大学院会計研究科

「理論と実務の架橋」を教育理念とし、その具現化として「ケーススタディ科目」を設置している兵庫県立大学大学院会計研究科の取組に実務家教員として関与された松山康二公認会計士、林俊行公認会計士に、2018年12月6日公認会計士協会兵庫会事務局にて、林昌彦研究科長立会いのもとインタビューを実施いたしました。



(林研究科長) 兵庫県立大学大学院会計研究科は、平成19年4月に西日本の国公立大学で初めてとなる会計専門職大学院（アカウンティングスクール）を開設しました。授業では、「理論と実務の架橋」となる教育を行うことを基本とし、会計専門職業人に必要とされる基礎的知識・技能を修得するための「基本科目」、より高度な専門的知

識・技能を修得するための「発展科目」、ケーススタディなどを通して最先端の専門的知識・技能を取得するための「応用・実践科目」に分けたカリキュラムを配置しています。本研究科として独自色を出し差別化を図るために、「応用・実践科目」に含まれるケーススタディを深掘りし、公認会計士の資格取得前教育の重要ポイントとするべく、これまで複数名の実務家にご担当いただきました。

(松山公認会計士) ケーススタディは個別の会社（事業体）に出かけていくことになります。しかし、受入側としては非営利組織でも一般の事業会社でも、最初はなかなか引受けてくれるところがありませんでした。仕事等を通じた個人的なつながりをお願いして、ようやく受け入れていただいても、時間と予算と人手をかける仕事外の業務が負担になるという本音も聞こえてきました。会社側には自社のリクルートに役立つだろうと考えていたところもあったようですが、結果的に採用に結びつかなかったようです。しかし、学生からは一番印象に残ったのがケーススタディだったという声を聞き、学生の満足度は高かったようです。

私はゼミを持っていなかったのですが、ケーススタディをすることで学生とのコミュニケーションを深めることができ、学生との距離が縮まったことは教える側としてよかったと思います。ケーススタディを通じて会社に往査にきている公認会計士の話を聞かせてもらうこともあり、監査法人による監査の様子や、会社がそれをどのように受けとめているのか等を体験することは学生にとっても非常に参考になったと思います。監査に来た公認会計士とケーススタディで知り合った学生がその後結婚に至ったこともありました。

(林公認会計士) 私は、松山先生が退任されたあとを引き継いで「公会計ケーススタディ」を受け持っています。インターンシップを受け入れてくれる会社や事業体を見つけることはなかなか難しいですが、私は関与した自治体の包括外部監査人をお願いしています。その他、NPO法人と社会福祉法人の計3ヶ所で現在はインターンシップを行っています。公認会計士であっても触れる機会が少ない公会計の現場に訪問することは学生にとっても有意義だと思います。

地方公共団体は、守秘義務の問題もあり、監査の現場に直接立ち会うことはできないので、包括外部監査人に別途機会を設けてもらって、学生に前年度の包括外部監査の報告を見せて、興味を持ったところを議論してもらっています。こうして包括外部監査人や補助者の公認会計士と話をすることで学生に公認会計士業界について興味を持ってもらうことができていると思います。

インターンシップは1ヵ所に6~7人で訪問するので、少人数で緊密なコミュニケーションを取ることができます。学生にとっても座学よりも記憶に残るようです。

(林研究科長) 守秘義務との関係については、事前の準備段階で会社と誓約書を交わすとともに、学生に対し会計士の職業倫理を教育したりして対応しています。

(林公認会計士) ケーススタディはインターンシップで実務の現場を訪問するため、参加すると学生の実務に対する印象が変わるようで、公認会計士

を志望する学生のモチベーション向上につながっているようです。しかし、兵庫県立大学大学院会計研究科は会計専門職業人を育成することが目的なので公認会計士試験に合格するためだけの勉強を中心に据えることはできません。会計研究科での勉強は公認会計士試験に直結しないのですが、学生には優れた会計専門職業人として活躍できるように長期的な視野にたって勉強してもらいたいと思います。実際に、会計研究科出身の学生は監査法人や事業会社に入っても非常に評判がいいと聞いています。

(松山公認会計士) 会計大学院は試験合格対策の学校ではないから、並行して専門学校に通ういわゆるダブルスクールの学生もいます。したがって、経済的・時間的に負担が大きく、両立するのは非常に難しいと思います。この点は理想と現実の間に矛盾があって、学生に負担をかけているのが現状かもしれません。

近時、監査にもAIなどデジタル技術の導入が進みつつあり、監査人として必要なものとして何が残るかを考えると、コミュニケーション能力とリーダーシップではないかと思います。

今の監査はひたすらパソコンに向かって行われており、監査先の会社とのコミュニケーションが希薄になっています。その点、会計専門職大学院はコミュニケーション能力を身につけることに寄与していると思います。

(林公認会計士) こういったケーススタディをやっているアカウンティングスクールが少ないので、実務の現場を訪問し、実務を体験させる取組を行っていることは兵庫県立大学大学院会計研究科の特色といえるのではないのでしょうか。ただ、最近は残念ですが公認会計士を目指す人が少なくなっているようです。

(松山公認会計士) 会計専門職大学院を修了すると会計士試験の短答式試験の免除を受けられるが、公認会計士志望者が減少し、半分くらいになっていると思います。大学院としては会計士試験を目指す人だけでなく、そうでない人に対してもどの

ように折り合いをつけるかが問題になります。不動産業界の営業職に就いた学生がいましたが、顧客に対して相続対策を進めるうえで財務会計の知識が役に立ったと言っていました。

(林研究科長) 入試のときに面接して、兵庫県立大学は公認会計士試験につながる勉強のみを教えるわけではないので、その心構えがあるかを尋ねることにしています。そのため学生は覚悟を持って入ってくると思います。学生に会社の現場を見せるように先生方をお願いしていますが、そこで得られた経験を就職の際に自分の特色としてアピールすることができると思っています。

(松山公認会計士) 私が期待することは、公認会計士を目指す人はダブルスクールの難しさを乗り越えてぜひ試験を突破してほしいということです。大学院で教育を受けた専門家としてのアドバンテージがあるはずですので、ぜひそのような形で成功してほしいと思います。仮に公認会計士になって監査

法人に入っても、一生をそこで終える人は少数です。大学院で勉強した経験と幅広い知識は将来別の形でも活かすことができると思います。

(林公認会計士) 公認会計士を目指す人が増えてほしいと思いますが、各自の夢もそれぞれ異なるので、自分のやりたい会計専門職についていろいろな方面で活躍するようになってほしいと思います。物事の本質を考える能力を身につけて、応用力を高めてほしいと思います。それが、「理論と実務の架橋」となることではないでしょうか。

(文責：安原徹、田中久美子)



(左から) 田中久美子会報部長、鳥越明兵庫会広報部長、林俊行兵庫会会長、林昌彦兵庫県立大学大学院会計研究科長、松山康二兵庫会会員、安原徹副会長

#### 過去12年の兵庫県立大学からの実務補習所入所者数 (公認会計士試験論文式合格者数)

		会計研究科	その他	兵庫県立大学計
平成19年度	2007年度	1	0	1
平成20年度	2008年度	5	2	7
平成21年度	2009年度	9	2	11
平成22年度	2010年度	8	2	10
平成23年度	2011年度	6	2	8
平成24年度	2012年度	10	4	14
平成25年度	2013年度	9	2	11
平成26年度	2014年度	7	1	8
平成27年度	2015年度	10	2	12
平成28年度	2016年度	5	4	9
平成29年度	2017年度	3	1	4
平成30年度	2018年度	4	5	9
累計		77	27	104

(注) 1. 年度は合格発表(例年11月頃)の年度 2. 会計研究科欄には、卒業、在学、中退を含む。3. その他欄には、会計研究科進学者を除く、学部卒業、学部在学、中退を含む。※上記の外、他大学の公認会計士試験合格者1名が会計研究科に入学しており会計研究科出身の公認会計士試験合格者は78名